

## 最近の貸出・預金等の動きについて (平成4年冬)

### 1. 金融機関の貸出動向

(10～12月の貸出動向)

主要5業態計(注1)の10～12月の総貸出(円貸出+インパクトローン)の動向をみると、平残前年比伸び率は4.7%と、7～9月(5.3%)に比べ緩やかながら一段と低下した(図表1)。業態別にみると、都銀が相対的になお高い伸び率(6.1%)を維持しているほか、地銀、地銀2でも概ね5業態平均並みの伸び率(各々4.5%、4.3%)にあるが、

このところ伸びが鈍化気味にある長期貸出のウエイトが高い長信、信託の伸び率(各々1.8%、2.0%)が低位に推移している。

このうち円貸出は5%弱の伸びを維持している一方、インパクトローンは、ひところは円貸出の伸び率を大きく上回っていたが、最近では長信、信託、地銀での伸び悩みや円貸出へのシフトなどが響いて、全体としてはむしろ円貸出の伸びを下回るレベルにまで低下してきている。なお、10～12月の円貸出の仕

(図表1)

5業態計の総貸出推移

(単位 平残前年比 %)

	3 年							
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
都 銀	9.2	8.1	7.1	6.1	6.6	6.6	6.1	5.5
長 信	5.6	5.1	3.5	1.8	3.3	2.4	1.7	1.4
信 託	4.1	4.3	2.2	2.0	2.3	2.2	1.9	1.7
地 銀	6.3	5.5	4.2	4.5	3.8	4.6	4.5	4.5
地 銀 2	8.6	6.6	5.2	4.3	4.7	4.8	4.3	3.9
5 業 態 計	7.5	6.6	5.3	4.7	4.9	5.0	4.6	4.3
円 貸 出	6.6	6.2	5.2	4.7	5.0	4.9	4.5	4.8
インパ	15.9	10.1	6.2	3.9	4.1	6.7	5.4	△0.3

(注1) 主要5業態計とは、都市銀行(以下都銀)、長期信用銀行(以下長信)、信託銀行(以下信託)、地方銀行(以下地銀)、第二地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む<以下地銀2>)の合計。

上がり状況（末残）を業態別にみると、幾分区々ではあるが、地銀を中心に期末にかけて積上がりをみた先も多く、期中増加額ベースでは5業態全体として概ね当初見込み並みの仕上がりとなった（図表2）。

この間、外銀や信金の円貸出動向も同様に増勢鈍化傾向が続いている（図表3）。特に、外銀は10～12月平残でみて元年10～12月以来2年ぶりに前年水準を割込むなど、伸び率低下が目立っているが、これは本部からの

指示もあって、信用リスク面での選別を厳しくしているとか、外為取引等派生取引が望めない先への融資について抑制的に対応していることなどが影響している。

## 2. 資金需要の動向

（企業は借入れ圧縮を継続）

こうした動きの背後にある最近の資金需要の動向をみると、まず短期借入れについては、大企業を中心に「相対的にコストの低い超短

（図表2）

### 円 貸 出 の 推 移

（単位 末残前年比、（ ）内増加額前年比 %）

		3年7～9月		10～12月		当初見込み
		実	績	実	績	
都	銀	6.0	（ △ 2.5 ）	5.7	（ △ 8.9 ）	5.9 （ △ 1.3 ）
長	信	5.8	（ △30.1 ）	5.5	（ △19.8 ）	5.4 （ △24.0 ）
信	託	4.9	（ △ 2.9 ）	4.9	（ 3.9 ）	5.2 （ 27.4 ）
地	銀	7.5	（ 3.3 ）	8.2	（ 36.7 ）	7.6 （ 13.4 ）
地	銀 2	6.3	（ 6.9 ）	6.2	（ △ 0.6 ）	6.3 （ 4.8 ）
計		6.3	（ △ 1.7 ）	6.3	（ 6.2 ）	6.2 （ 4.3 ）

（図表3）

### 大 手 信 金 ・ 外 銀 の 円 貸 出

（単位 前年比 %）

	3 年							
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
外 銀（平残）	62.2	25.8	15.1	△2.6	7.2	2.0	△0.5	△8.8
16信金（末残）	13.0	11.9	10.1	8.1	10.1	9.2	8.4	8.1

期CPの発行（注2）による月中借入れの圧縮・月末借入れ復元」、あるいは「期中手元資金取崩し・期末借入れによる手元資金復元」といったかたちで工夫をこらしながら、借入れ平残の圧縮を通じて資金コストを節約する動きが続いている。このため、全体として

短期借入れ需要は引続き弱含みと判断されるなかであって、月末、期末には貸出が伸びる傾向がうかがわれる。ちなみに12月については、概ね現在の経済状態に見合った決算・賞与資金の借入れ申込み（例外的に、決算が低調であった証券会社からの借入れ申込みの落込み

（注2）CP発行については、発行コストが借入れに比べ低いことから、短期資金調達的手段として積極的に活用したいとする企業が増えており、特に商社筋では既存短期借入れの多くをCP調達に切替える意向が強い、というのが金融機関サイドの感触である。ただ大方の企業は、金融機関との長期的な取引関係の維持にも配意し、月中に償還が到来する極く短期のCPの発行を選好している模様である。こうしたこともあって、CP発行残高は月末ベースでは必ずしも大きな伸びを示しているわけではないが、月中にはかなりの増加を示すというパターンを繰り返している。

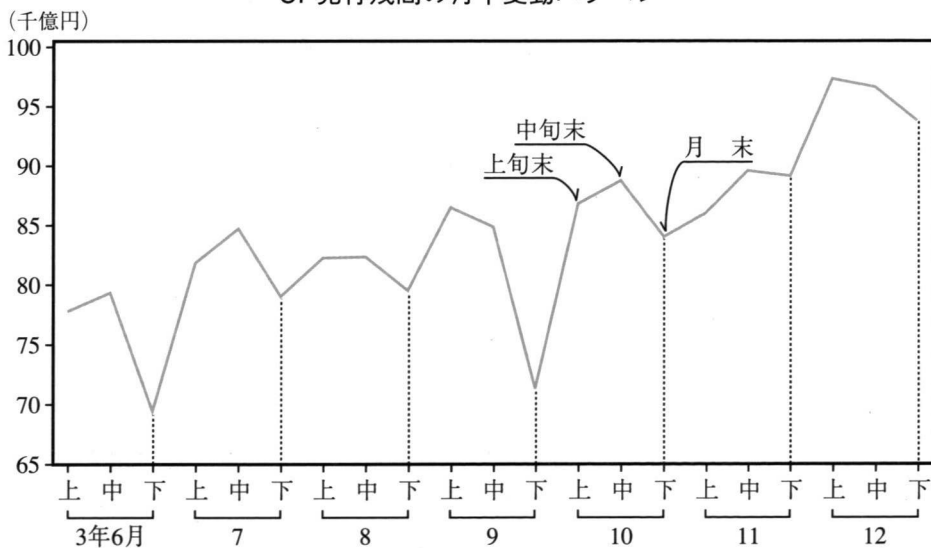
#### CP発行残高等の推移

（単位 百億円、％）

	3年7月	8月	9月	10月	11月	12月
CP発行残高	1,052	1,075	1,034	1,090	1,137	1,238
CP発行レート①	7.53	7.33	6.62	6.36	6.19	5.94
短期プライムレート②	7.745	7.625	7.467	7.0	6.813	6.625
②－①	0.215	0.295	0.847	0.64	0.623	0.685

（注）CP発行残高は月末ベース、CP発行レートは3か月物の旬末平均、短期プライムレートは営業日ベースの都銀月中平均。

#### CP発行残高の月中変動パターン



は大きい)が寄せられた模様である(図表4)。

(図表4) 都市銀行の決賞資金貸出動向

(単位 前年比 %)

	3年10～12月
全 体	5.4
一般企業向け	7.5
証券会社向け	△51.5

(注) 円貸出ベース。

一方、長期資金需要についてみると、金利面の優位性から大・中堅企業を中心に公募・私募の社債やワラント債の発行、あるいは生保借入れを優先する状況に変化はなく、また中小企業レベルでも、社宅・社屋の増改築といった不急案件を先送りするなどの動きが目立っている。このため、設備資金借入れは概して小口化しており、一段の長期プライムレート低下期待も手伝って、これまでのところ長期借入れへの手応えはなお力強さがうかがわれない、というのが大方の金融機関の受止め方である。

(資本市場調達等の現状)

ちなみに、最近の民間資本市場調達の現状についてみると、増資は、株価低迷等を背景に低調な状況が続いているが、内外社債等については、投資家(生保、中小・系統金融機関)における金利低下期待や確定利回り指向に支えられて、良好な消化地合いが維持されている。このため、企業の資本市場調達意欲は私募債を含む内外社債を中心に根強く、昨年4～12月中の民間資本市場調達額は年率で15.3兆円と前年度を5割方上回る規模に達しており、企業のアベイラビリティを下支えしている(図表5)。

また、生保の貸出動向をみると、長期プライムレートを幾分下回る金利で貸し応じる例も散見されるなど、融資姿勢は積極的である。このため、生保の貸出残高前年比(末残)は2桁の伸びを続けており、この面からも企業のアベイラビリティは補強されている(図表6)。

(図表5) 資本市場における民間資金調達

(単位 億円、( ) 内前年比 %)

	調 達 計	普通社債	うち私募債	うち外債	エクイティ・ファイナンス	うちワラント
元 年 度	282,878 ( 45.7)	19,117 ( 7.0)	3,402 ( 18.5)	8,425 ( 12.3)	263,761 ( 49.6)	90,951 ( 82.6)
2 ヶ	99,525 (△64.8)	48,948 ( 2.6倍)	8,561 ( 2.5倍)	19,727 ( 2.3倍)	50,577 (△80.8)	30,229 (△66.8)
3年4～12月	115,068	61,423	12,223	30,343	53,645	37,636
同年率	153,424 ( 54.2)	81,897 ( 67.3)	16,297 ( 90.4)	40,457 ( 2.1倍)	71,527 ( 41.4)	50,181 ( 66.0)

(図表6) 生 保 の 貸 付 動 向

(単位 末残前年比 %)

3年3月	6 月	9 月	10月	(残高・百億円)
+21.7	+19.8	+16.0	+15.6	4,984

(注) 生保協会調べ、27社ベース。

### 3. 金融機関の融資姿勢

(貸出金利は順調に低下)

このような状況の下で金融機関の融資姿勢がどうかと、まず貸出金利は市場金利の低下等に追隨して順調に引下げられている(図表7)。

このうち短期プライムレートは、短期市場金利(ターム物)の低下に幾分遅れ気味に追隨する場面もみられたが、10月初に続き、11月中旬の公定歩合引下げ後に、各々0.375%引下げられたあと、12月下旬の公定歩合引下げおよびその後の市場金利低下局面では、年末から年明け後にかけて各金融機関とも日々変化する市場動向に機動的に対応した結果、一時バラツキ

を生じながら、さらに0.75%の引下げに向けて大勢収れんした(現在5.875%<6%割れは2年1月以来2年ぶり>)。こうした金融機関の機動的な対応の背景には、仮に短期プライムレートが市場金利比高止まるようなこととなれば、市場金利に連動して貸出金利が設定されるインパクトローンや円スプレッド貸が相対的に低利となり、これらへの企業の借入れシフトを通じて実質的に金利低下が促される、といった事情があるためとみられる(図表8)が、いずれにしても短期貸出金利は市場金利に連動して比較的速やかに低下し得る状況となっている。

また長期プライムレートも、長期債市況の

(図表7)

金利水準推移

(単位 %)

	直近ピーク	3年2月	7月	11月	12月	4年1月	ピーク比
無担翌日物 (月中平均)	<sup>3/3</sup> 8.28	8.12	7.46	6.38	6.31	5.41 <sup>(注1)</sup>	△2.87
C D 3 か月 (月中平均)	<sup>2/9</sup> 8.39	8.01	7.56	6.23	6.02	5.29 <sup>(注1)</sup>	△3.10
短期プライムレート	<sup>2/12~3/3</sup> 8.25	8.25	7.625	6.625	→	5.875	△2.375
長期プライムレート	<sup>2/10</sup> 8.9	7.8	7.9	6.9	→	6.6 <sup>(注2)</sup>	△2.3
新規貸出約定平均金利 (全銀平均)	<sup>3/2</sup> 8.173	8.173	7.843	7.100	n. a.	n. a.	△1.073
長 期	<sup>2/10</sup> 8.349	7.843	7.831	7.161	n. a.	n. a.	△1.188
短 期	<sup>3/2</sup> 8.261	8.261	7.842	7.075	n. a.	n. a.	△1.186

(注) 1. 無担翌日物、CD3か月は上旬平均。短プラ、長プラは月末値。

2. 2月3日より6.0%。

(図表8)

都銀の付利形態別貸出動向

(単位 末残前年比 %)

	総貸出	プライム系	スプレッド系	うち円スプレッド
2年12月末	10.2	7.7	28.1	△17.2
3ヶ3ヶ	7.5	5.8	18.5	45.8
6ヶ	6.8	5.1	17.5	70.4
9ヶ	6.3	3.9	21.1	2.4倍
12ヶ	5.5	3.3	18.4	2.5倍
残高構成比 <前年>	100.0 < 100.0 >	83.8 < 85.6 >	16.2 < 14.4 >	3.4 < 1.5 >

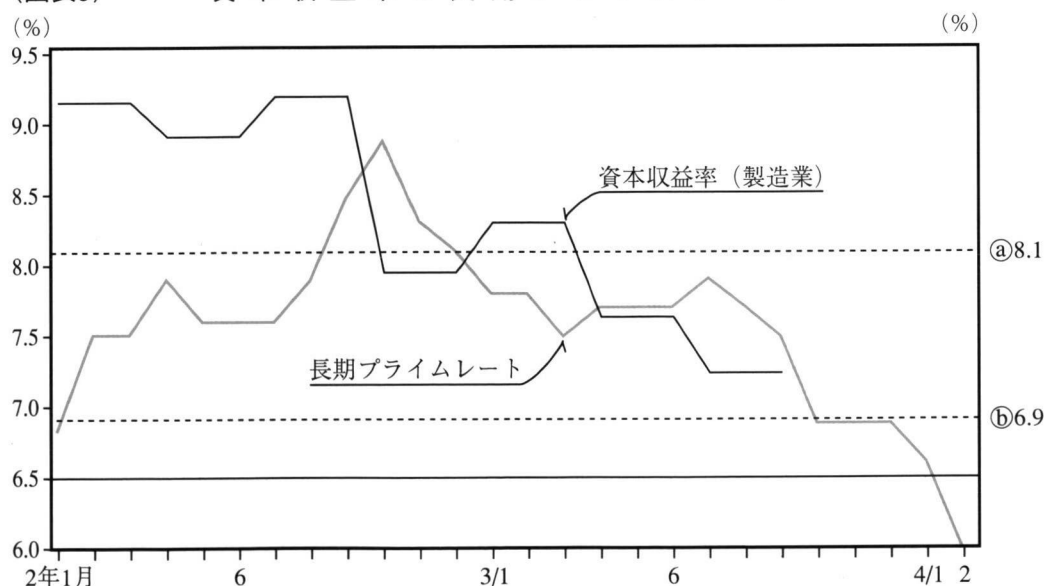
(注) プライム系貸出は短期、長期の合計。スプレッド系貸出は円スプレッドローン、インパクトローンの合計。

動きに連れて10月および年明け後に各々0.3%引下げられたあと、2月にはさらに0.6%引下げられた（2月6.0%）。この結果長期プライムレートは、企業が今後の設備投資戦略を再構築していくうえで一つの目安となる資本収益率対比でみても、十分低いレベルにまで低下している模様である。ちなみに大蔵省「法人企業統計季報」のデータから試算してみたところ、長期プライムレートは企業の中期的な資本収益率（前回景気ピーク＜昭和60年4～6月＞～直近＜平成3年7～9月＞の約6年間の平均＜製造業＞、8.1%）はもとより、前回景気後退局面の平均的な資本収益率（前回景気ピーク＜昭和60年4～6月＞～

前回景気ボトム＜昭和61年10～12月＞の平均＜同＞、6.9%）を下回る領域にまで低下したとの結果が得られている（図表9）。

こうした動きを受けて、銀行貸出金利は、全銀新規約定平均金利（総合）でみてピーク（平成3年2月8.173%）比既に1.073%低下（11月7.100%）しており、長短プライムレートの最近の引下げの動きを織込めば、この先さらに低下することが見込まれる。また、中小金融機関の貸出金利の低下幅が小さいのではないかと、との一部の見方についても、実際に地銀の貸出金利を例にとって都銀との相対関係でみると、過去の金融緩和初期と遜色のないテンポで低下している

（図表9） 資 本 収 益 率 と 長 期 プ ラ イ ム レ ー ト



（注）資本収益率は営業利益を時価調整後の資本ストックで除して算出。

⑧は前回景気ピーク時から直近（昭和60年第2四半期→平成3年第3四半期）までの平均資本収益率。

⑨は前回景気後退局面（昭和60年第2四半期→昭和61年第4四半期）の平均資本収益率。

（資料）大蔵省「法人企業統計季報」

ことが確認できる（図表10）。

以上のような状況を踏まえると、今後長い目でみて企業が健全で安定的な設備投資や生産活動を維持・増進していくうえで必要な金利面の環境は、現状整えることができたと判断してよいように思われる。

#### （当面の融資方針）

一方、当面の金融機関の融資方針についてみると、まず12月時点の借入れ金利水準を前提とした目先1～3月の企業の借入れ需要は、引続き概ね景気減速に見合うかたちで減勢傾向にあり、都銀段階での借入れ申込みは全体として前年の増加額比約3割減との感触である。

これに対して、各金融機関では今後のCP発行や資本市場調達へのシフトの程度をなお計りかねているが、中堅・中小企業および個

人向けを中心に健全な需資はできるだけ捕そくしていきたい、との基本姿勢を幾分強めつつあり、都・長信、信託段階では、各行ごとにややバラツキはあるものの、足元の需資の減勢傾向に比べやや強めの方針で貸出の積上げを図りたいとしているようにうかがわれる。

実際にこれまでの各金融機関の融資対応をみると、信用リスク回避の見地からノンバンクや不動産業あるいは建設業などに対しては厳格な応需姿勢を崩していないが、一般企業に対しては中堅・中小企業向けを含め貸出案件をこまめに拾い上げている。ちなみに都・長信、信託では、こうした3業種を除く一般企業向け貸出の前年比伸び率は9月段階で7%台を維持しており、こうした傾向には現在でも大きな変化はないものとみられる（図表11）。

したがって、このような各行のこれまでの

（図表10） 金利低下局面初期の新規貸出約定平均金利の変化

（単位 %）

		金利低下局面初期10か月の変化		変化幅	都銀への追随率
前 回		(55年 7月)	(56年 5月)		
(2.75)	都 銀	9.373	→ 7.259	△2.114	—
	地 銀	9.278	→ 7.718	△1.560	73.8
今 回		( 3年 1月)	( 3年11月)		
(1.0 )	都 銀	8.167	→ 6.936	△1.231	—
	地 銀	8.239	→ 7.244	△0.995	80.8

（注）（ ）内は期中公定歩合引下げ幅。

（図表11） 都・長信、信託総貸出の業種別内訳

（単位 末残前年比 %）

	総 貸 出 ( 3 業 態 )	不動産、建設、 ノンバンク向け	個 人 向 け	一般企業等向け
2年12月	9.2	7.6	14.4	9.1
3ヶ 3ヶ	6.8	5.1	12.1	6.8
6ヶ	6.1	4.1	9.0	6.7
9ヶ	5.4	1.5	6.3	7.7

（注）不動産・建設・ノンバンク向け、個人向けについては、大蔵省「不動産業等向け融資の実行状況」、日本銀行「業種別貸出残高」等による。一般企業等向けは総貸出から前2者を控除して算出。



貸出実績に前述した当面の融資姿勢を併せ勘案すると、目先、一般企業の借入れアベリビリティの面で、さしたる問題が生じるとは想定し難いように思われる。

#### 4. 預金吸収動向

(預金の伸びは依然低水準)

10～12月の預金吸収動向をみると、依然低い伸びが続いており、都銀、地銀、地銀2の平残前年比(実質預金+C D)は0.7%と前期(2.3%)比さらに低下し、このうち都銀は

△1.4%と前年水準を割込んだ(図表12)。この点、11月には300万円以上付利自由なスーパー定期が導入され、その動向が注目されたが、自行内預金の振替といったケースも多く、必ずしも資金吸収面で目立った成果には結びついてはいない模様である。

この間、法・個人別にみると、法人預金は引続き前年割れの状態にあるほか、個人預金も11月下旬の規制預金金利引下げを控えた郵貯への駆込み預入などが影響して、緩やかながら伸び率の低下傾向が続いている(図表13)。

(図表12) 都銀、地銀、地銀2の資金吸収(実質預金+C D)

(単位 平残前年比 %、百億円)

		3 年						
		4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	12月平残
3 業 態 計		3.5	2.3	0.7	1.1	0.8	0.0	40,458
うち自由金利定期		5.9	0.8	△1.2	△2.4	△1.6	0.4	18,024
うち都 銀		1.9	1.0	△1.4	0.0	△1.2	△3.0	19,693
地 銀		5.3	3.7	3.3	2.5	3.5	3.9	14,942
地 銀 2		5.1	3.2	1.4	1.6	1.4	1.1	5,823

(注) 自由金利定期にはスーパー定期を含む。

(図表13) 個人・法人預金等の動向

(単位 %、百億円)

			3 年						
			4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	12月残高
未 残 前 年 比	個人預金		8.3	5.6	5.8	6.2	6.0	5.8	20,533
	ワイド		2.0倍	89.6	15.7	30.9	22.0	15.7	794
	ビッグ		15.8	13.2	9.0	10.5	9.4	9.0	2,967
	郵 貯		5.1	8.9	12.9	10.5	12.4	12.9	15,158
	合 計		8.6	8.4	8.8	8.6	9.0	8.8	39,452
平 残 前 年 比	法人預金		△ 6.2	△ 4.2	△ 4.4	△ 4.5	△ 3.7	△ 4.9	9,604
	定期性		△ 9.5	△12.1	△13.5	△12.5	△13.4	△14.6	7,068
	流動性		13.4	37.4	41.3	39.1	45.2	39.5	2,536

(注) 個人預金は都銀、地銀、地銀2合計。法人預金は都銀、上位地銀計。

(営業局 金融課)